

秋田県における合併市町の現状と課題

平成20年9月22日
市町村課

新しいまちづくりの途上にある合併市町における今後の行財政運営のあり方の参考とするため、現状と課題を整理した。

1 意識調査にみる合併市町の現状

住民アンケート:大館市、潟上市、横手市の住民6,900人を対象に実施(回収率:36.2%)

合併協議会委員(有識者)アンケート:合併15市町の合併協議会に参加した有識者159名を対象に実施(回収率:69.8%)

合併の必要性	・両方のアンケートとも、合併を選択したことについて「必要」との回答が多い(住民54%、有識者78%)。
市町政への関心度	・市町政への関心については、「関心が高まった」とするものが多い(住民33%、有識者53%)。一方、地域の声の行政への反映については、「反映されていない」とするもの(住民21%、有識者36%)が、「反映されている」とするものより多い。
組織運営	・有識者へのアンケートでは、合併市町の組織機構に関し、特に総合窓口方式について「住民サービス」、「行政効率」の両面で満足度が高い(サービス:満足・やや満足79%、行政効率:同72%)。
行政サービス	・合併前の水準が概ね維持されていると評価。「除雪」については、サービスが低下したとの回答が多い(住民33%、有識者80%)。
今後望む重点施策	・「行財政基盤の強化」が最も多い(住民34%、有識者50%)。

2 合併市町に対する財政支援の状況

合併市町村特例交付金(県)	・H22までの制度であり、H20までに限度額の81%(96億円/118億円)が交付される見込み。
合併特例事業債(国)	・合併年度及びこれに続く10年間に限り起債可能で、H20までに起債可能額の18%(636億円/3,634億円)が起債の見込み。
合併市町村補助金(国)	・概ね10年間の制度であり、H20までに補助可能額の87%(59億円/68億円)が交付される見込み。
市町村合併に伴う地方交付税の算定替(国)	・合併年度及びこれに続く10年間(その後5年間で徐々に削減)の制度であり、合併前の団体の総額と、新市町の交付税試算額との差額を保障するもの。(H20:算定替による増加額222億円(15.4%の増))

3 合併の効果

人件費の縮減	・議会議員、三役等特別職員、各種委員会委員の減少により44億円削減。職員数がH15～H20の間に1,216人(10.6%)縮減。
住民サービスの向上	・行政手続きが旧市町村役場のどこでも可能になり、また手続きそのものが簡素化されるなど住民の負担が軽減したケースあり。 (例:住民票等の交付が勤務地でも可能、福祉事務所設置により福祉関係の手続きが迅速化等)
行政体制の強化・効率化	・職員の適正配置による新たな課の設置などにより専門性と職員の能力向上。 (例:子育て支援課、防災課等の新設、教育研究所設置による研修体制の強化等)

4 合併市町の課題

厳しい地方財政のもとで、市町村には分権時代にふさわしい基礎自治体としての役割を果たすことが求められている。このことから、合併市町は、合併を新たな行政体制の出発点として、一層の行財政の効率化と行財政基盤の強化が必要である。

組織機構の簡素化	・本所・出先両部門の組織機構の問題点を把握し、意思決定の迅速化など住民の要望に十分配慮しつつ、行政コストのかからない組織機構の簡素化が必要。
財政支援の期限後に耐える財政運営	・合併特例事業債や合併補助金、地方交付税の算定替の手厚い財政支援は10年間の限定的な措置であり、それまでの間を財政基盤強化のチャンスととらえ改革を徹底することが必要。
職員数の更なる縮減	・合併市町においても職員数の縮減を進めてきているが、全国平均に比較すると約3割も多く、一層のスリム化を計画的に進めることが必要。
住民の声の反映	・住民には地域の声反映されていないという意見も少なからずあり、地域自治組織等の活動などを通じ、住民の参画を高める仕組みづくりが必要。